

様式 1

研究報告書（平成 27 年度）

提出者 白崎護

提出年月日 4 月 6 日

【本ユニットにおける研究テーマ】

和文 アジア地域の安全保障に関する小泉政権期の外交政策が有権者の政党支持態度や投票行動におよぼす影響の解明

英文 The effects of the Japanese security policy in Asia during the Koizumi government on the party support and voting behavior of Japanese

【研究のねらいと目的】（600 字程度）

景気対策や税などの経済争点、あるいは年金や各種保険などの福祉争点と異なり、外交・防衛争点は一部の関係者・関係地域を除き国民の生活全体に直結するとの実感を抱きにくい。だが、メディアを介して伝達される外交問題は、古くは日米安全保障条約の改定問題が岸政権の退陣を招き、また沖縄返還時の復元補償費問題が佐藤政権を一時窮地に立たせたように、そして最近では普天間基地の移設問題が鳩山政権の退陣を招いたように、政権の浮沈へ直結しうる。史実例の通り、政府はしばしば世論に不評の外交政策を選択せざるを得ない。従って、不評の外交政策を選択しつつも政府が政権を維持できる条件の解明は、外交政策の安定に基づく国際社会からの信任を日本が得る上で有用である。扱う争点は日米同盟にも関する。東アジアの不安定性は米・露・中という大国の世界戦略を左右する。この不安定性に対処する外交政策の遂行には世論の支持が重要なので、諸外国は外交に関する日本の世論を注視している。故に、争点態度の形成過程、および政策への争点態度の影響力を解明する本研究は、内外における国際関係論研究からの注目を得て研究の発展に資すると信じる。

【研究業績】 学会報告・論文など

「投票行動におよぼすインターネット情報の影響 -2013 年参議院選挙の分析-」  
『平成 27 年度春季 日本マス・コミュニケーション学会研究発表論文集』（学会発表論文）

「外交政策への有権者の態度におよぼすメディアの影響 -小泉政権期の世論分析-」  
*Annual Report of The Murata Science Foundation* No.29 （論文）

「有権者の政策選好とイデオロギー」『法政研究』（静岡大学法政学会編）20 巻 1 号（論文）

**【成果の概要】** (800字程度)

【研究業績】に記す最初の業績は、2013年参議院選挙時の全国世論調査の分析を通じ、インターネットを用いた選挙運動の解禁が、投票行動におよぼす影響を解明する。その結果、ある個人において「インターネットを通じて選挙情報を収集した場合の投票の可能性」と「インターネットを通じて選挙情報を収集しなかった場合の投票の可能性」の差を見ると、インターネットを通じて選挙情報を収集した場合における投票の可能性の低下が確認された。

【研究業績】に記す第二の業績は、自衛隊の海外派兵と集団的自衛権に関する小泉内閣期の外交政策が有権者の政党支持や投票行動におよぼす影響を、世論調査データから数量的に解明する。具体的には、外交政策への有権者の意見（争点態度）が、政府および各党への日常的な支持ならびに投票を左右する程度を確認する。この際、各種メディア（テレビ・新聞・インターネット）の利用が外交争点への有権者の態度におよぼす影響に着目する。

【研究業績】に記す最後の業績は、2001年から2005年に至る4度の国政選挙の各々について、小泉内閣期のパネルデータを用い、有権者の保守・革新イデオロギーの自己イメージと防衛・経済に関する各政策への賛否の関連を解明する。この際、世代別に主成分分析を行う。その結果、全世代で防衛政策への賛否と保革自己イメージの密接な関係が見られた。但し、中年・老年では保守・革新に関する通常定義に基づいて防衛争点への態度と自己イメージが一致するのに対し、若年では両者がしばしば矛盾する。

**【通信欄】**